

為替変動に関する調査

—結果概要報告書—

平成25年2月



甲府商工会議所

◆調査要領と概要

1. 調査の目的： 為替変動が県内産業界に与える影響を把握すると共に、関係機関に提言する際、参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成25年2月13日(水)～19日(火)
4. 調査対象： 当所会員288事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 77
7. 有効回答率： 26.7%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

<業種別回収数>

	回答数
製造業	14
建設業	11
卸売業	15
小売業	14
サービス業・その他	23
合計	77

安倍政権発足以来続いている円安基調が県内産業界に与える影響を把握するため、当所会員288事業所を対象に調査を行った。

本調査の結果、「悪影響」と回答した事業所が4割にのぼった。具体的な影響としては、仕入価格の上昇による負担増を挙げる事業所が9割を超え、原油価格や電力料金の上昇を懸念する声も多くみられた。

一方、「好影響」と回答した事業所は2割に満たず、取引先の輸出増加に伴う売上の増加効果も製造業を中心とした一部の業種に限られている。

また、採算がとれる為替水準については、「90～95円未満」が最も多かったものの、業種によってバラつきがみられた。具体的には、製造業およびサービス業・その他では「90～95円未満」よりも円安水準に、卸売業では「90～95円未満」よりも円高水準に回答が集まる傾向にある。

以上の結果より、円安基調が県内産業界に与えるメリットは現段階では限定的であり、大幅な業績改善への期待が膨らんでいる大企業との温度差が浮き彫りになった。一般に、大企業と中小企業の業績改善にはタイムラグがあるため、引き続き動向を注視する必要がある。

◆結果詳細

『Q1. 最近の円安傾向による貴社の経営への影響についてお選びください。 [択一回答]』

● 4割の事業所が「悪影響が出ている（出る見込み）」と回答。

円安による経営への影響について、16.9%の事業所が「悪影響が出ている」と回答しており、「今後、悪影響が出る見込み」（23.4%）を合わせると、悪影響は40.3%の事業所にのぼるという結果になった。一方、「好影響が出ている」と回答した事業所は2.6%にとどまり、「今後、好影響が出る見込み」の事業所も14.3%であった。また、「現在の為替水準であれば、影響はない」と回答した事業所は19.5%であり、「経営に為替は関係ない」事業所も23.4%存在した。

業種別では、製造業において「好影響」と回答した事業所が比較的多くみられたものの、建設業・卸売業・小売業では「悪影響」と回答した事業所が多い。一方、サービス業・その他では、「経営に為替は関係ない」との回答が多かった。

『Q1. で①②（好影響）と回答した方にお伺いします。』

Q2. 具体的な影響についてお選びください。 [複数回答]』

● 約4割の事業所が「取引先の輸出増加に伴う自社の売上（受注）増加」と回答。

具体的な好影響については、「取引先の輸出増加に伴う自社の売上（受注）増加」および「その他」という回答が38.5%であり、ついで「親企業からの受注増」（15.4%）という結果になった。「その他」の意見としては、「国内景気の上昇（製造業）」や「企業の財務改善が投資意欲につながる（建設業）」などが挙げられた。

業種別では、製造業・建設業において「取引先の輸出増加に伴う自社の売上（受注）増加」という回答が多くみられた。

『Q1. で③④（悪影響）と回答した方にお伺いします。』

Q3. 具体的な影響についてお選びください。 [複数回答]』

● 9割強の事業所が「仕入価格の上昇（原材料、製品・商品等）による負担増」と回答。

具体的な悪影響については、「仕入価格の上昇（原材料、製品・商品等）による負担増」という回答が90.3%で最も多く、ついで「原油価格の上昇懸念に伴う負担増」（45.2%）、「電力料金の上昇懸念に伴う負担増」（38.7%）という結果になった。

業種別では、大きな差異は見られないものの、卸売業・小売業において「輸入品へ価格転嫁したことによる売上減」という回答が比較的多くみられた。

『Q1. で①～⑤と回答した方にお伺いします。』

Q4. 貴社にとって採算が取れると考えられる為替水準についてお選びください。 [択一回答]

● 採算がとれる為替水準は「90円～95円未満」が最多。

採算が取れると考えられる為替水準については、「90円～95円未満」という回答が25.5%で最も多く、ついで「95円～100円未満」(23.4%)、「85円～90円未満」(21.3%)という結果になった。

業種別では、製造業およびサービス業・その他では「90円～95円未満」よりも円安水準に回答が集まる傾向にあり、卸売業では「90円～95円未満」より円高水準にも回答が集まった。また、建設業では回答が分散する傾向がみられた。

以上

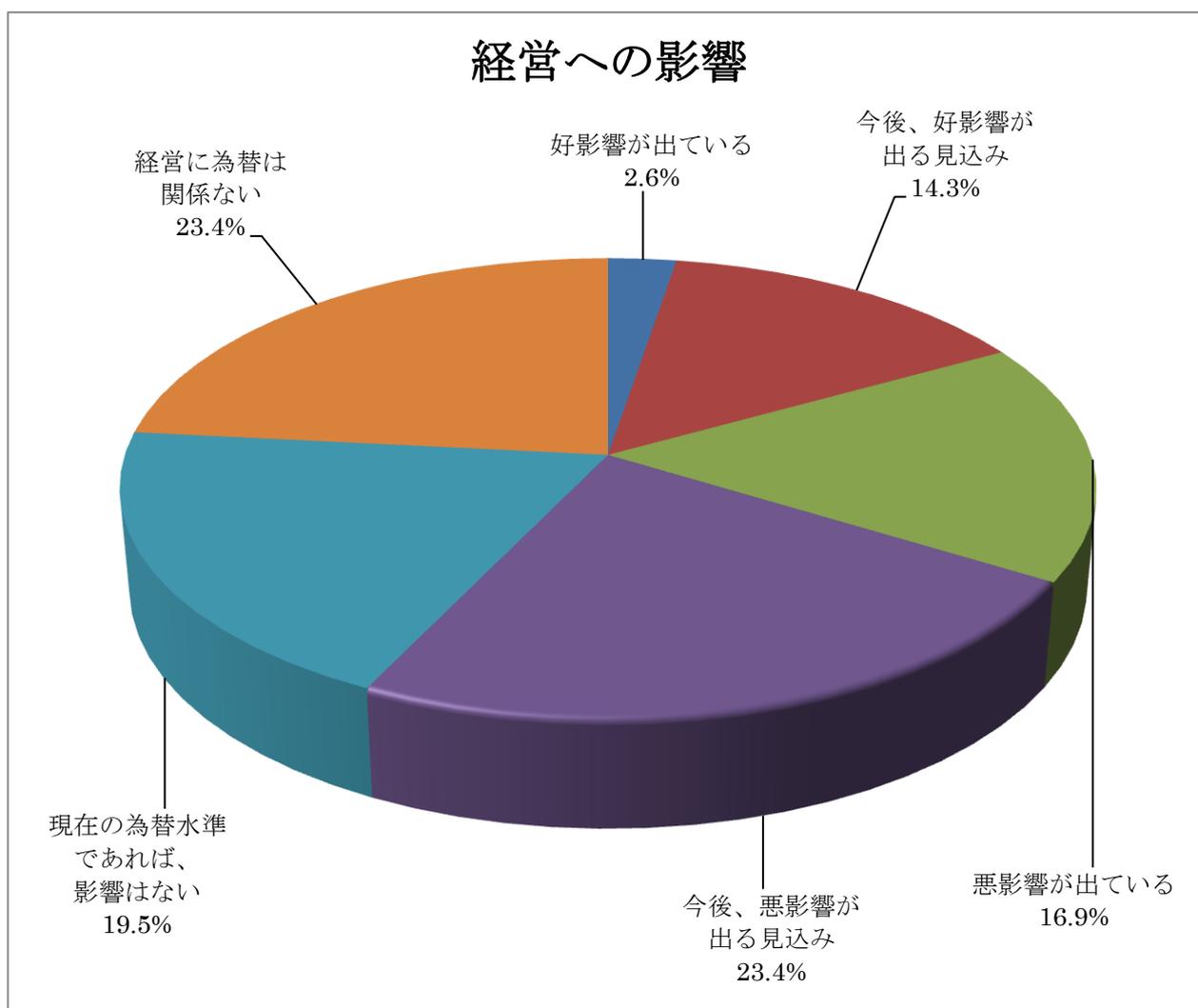
<添付資料>

○『為替変動に関する調査』結果集計表

◆ 『Q1. 最近の円安傾向による貴社の経営への影響についてお選びください。[択一回答]』

(網かけは上位1位、単位：%)。n=77

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
好影響が出ている	2.6	0.0	0.0	6.7	0.0	4.3
今後、好影響が出る見込み	14.3	35.7	18.2	20.0	0.0	4.3
悪影響が出ている	16.9	14.3	9.1	40.0	7.1	13.0
今後、悪影響が出る見込み	23.4	42.9	36.4	13.3	35.7	4.3
現在の為替水準であれば、 影響はない	19.5	0.0	9.1	6.7	35.7	34.8
経営に為替は関係ない	23.4	7.1	27.3	13.3	21.4	39.1



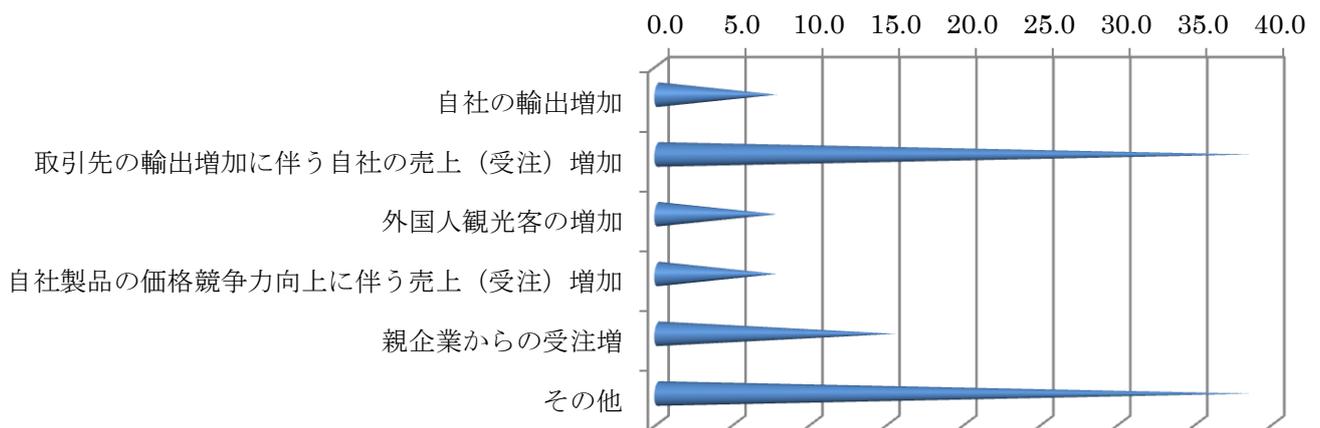
『Q1. で①②（好影響）と回答した方にお伺いします。』

Q2. 具体的な影響についてお選びください。 [複数回答]

(網かけは上位2位、単位：%)。 n=13

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
自社の輸出増加	7.7	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
取引先の輸出増加に伴う 自社の売上（受注）増加	38.5	60.0	50.0	25.0	0.0	0.0
外国人観光客の増加	7.7	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
自社製品の価格競争力向上に 伴う売上（受注）増加	7.7	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
親企業からの受注増	15.4	20.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他	38.5	20.0	50.0	25.0	0.0	100.0

具体的な好影響



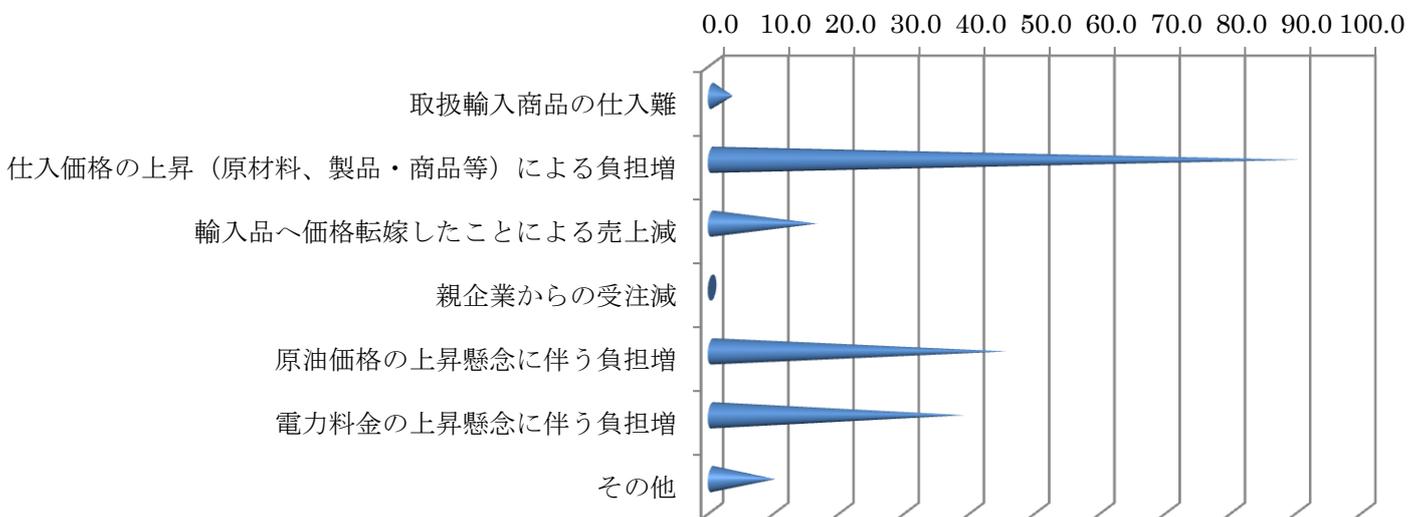
『Q1. で③④（悪影響）と回答した方にお伺いします。』

Q3. 具体的な影響についてお選びください。 [複数回答]

(網かけは上位2位、単位：%)。 n=31

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
取扱輸入商品の仕入難	3.2	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
仕入価格の上昇 (原材料、製品・商品等) による負担増	90.3	87.5	100.0	87.5	100.0	75.0
輸入品へ価格転嫁 したことによる売上減	16.1	0.0	0.0	37.5	33.3	0.0
親企業からの受注減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原油価格の上昇懸念に伴う 負担増	45.2	37.5	60.0	25.0	66.7	50.0
電力料金の上昇懸念に伴う 負担増	38.7	50.0	40.0	25.0	50.0	25.0
その他	9.7	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0

具体的な悪影響



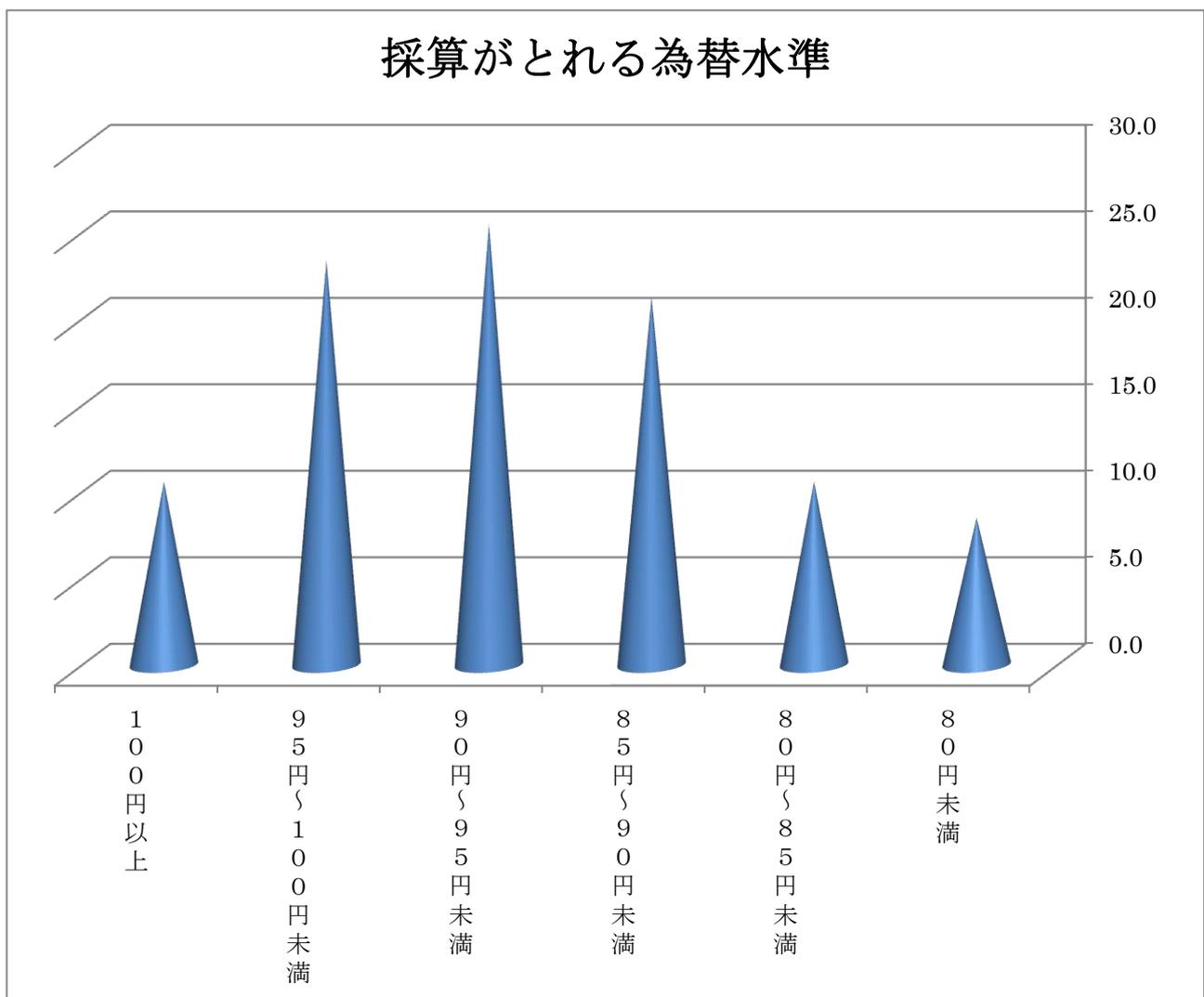
『Q1. で①～⑤と回答した方にお伺いします。』

Q4. 貴社にとって採算が取れると考えられる為替水準についてお選びください。

[択一回答]

(網かけは上位1位、単位：%)。n=47

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
80円未満	8.5	0.0	0.0	16.7	0.0	18.2
80円～85円未満	10.6	20.0	0.0	16.7	0.0	9.1
85円～90円未満	21.3	10.0	40.0	25.0	33.3	9.1
90円～95円未満	25.5	20.0	0.0	25.0	55.6	18.2
95円～100円未満	23.4	30.0	40.0	8.3	11.1	36.4
100円以上	10.6	20.0	20.0	8.3	0.0	9.1



Q2、Q3における「その他」の内容

【好影響】

- ・国内景気の上昇。(製造業)
- ・企業の財務改善が投資意欲につながる。(建設業)
- ・外貨スワップへの損失の減少。(卸売業)
- ・海外での収入が上振れ。(サービス業・その他)

【悪影響】

- ・価格転嫁ができないための減益が大きい。(卸売業)
- ・地金の高騰。(卸売業)
- ・輸入品の値上がり。(小売業)